

米倉教公の週間為替市場見通し

8/8 日週号

『米 FRB の利上げ動向が焦点！』

ドル/円予想レンジ 100.70 - 103.00 円

■今週の市場動向：今週のドル/円は 100 台後半で下値が堅い

前週のドル/円の週足では、下ヒゲ陰線引けとなった。週明けは、実需の買いが入った一方で、やや弱い米 7 月 ISM 製造業景況指数に NY ダウの下落も上値を抑えた。2 日は、日本の長期金利が急上昇したことを受け、日米金利差が縮小したことや、日米欧の株安でリスク回避の円買いが強まり、一時 100.64 円まで売り込まれた。3 日は、原油価格が反発し、NY ダウも 8 営業日ぶりに上昇したことからドルを支援した。4 日は、日銀の岩田副総裁が追加金融緩和縮小を否定したことで一時円安になった。しかし、英中銀が 7 年 5 ヶ月ぶりとなる利下げを実施、大規模な量的緩和も実施したことで、米長期金利も低下する展開となりドルを売りが強まった。5 日は、米 7 月雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比 25 万 5000 人増となり、市場予想の前月比 18 万人増を大幅に上回るポジティブサプライズとなったことで、一時 102.06 円まで上昇した。ただ 102 円台では戻り売りが強く、滞空時間も短く 101 円台後半で終了した。

■来週の注目点：相場の落ち着きどころを探る週に

日米欧豪の金融政策イベントや米雇用統計など重要イベントを通過したことで、相場の落ち着きどころを探る動きになりそうだ。良好な米 7 月雇用統計な結果を受けたものの、市場では 9 月の利上げ確率は前日の 9% から 18% に上昇しただけで、なお 82% の確率で現状据え置きとみている。そう言う意味では、一段とドル買いを進めるには材料不足となる。今週は上下に 2 円超動いたこともあり、来週は一旦様子見となる可能性がある。また、市場では、8 月 26 日にジャクソンホールで予定されているイエレン FRB 議長の見極めたいとの声も多くあり、トレンドを築くような動きにはなり難い。さらに、月央の 15 日には米国債の償還と利払いが集中することで、円安地合いでは本邦機関投資家等のドル売り需要もあり、上値を抑える可能性が高い。そして、週後半の山の日の祝日以降、お盆休みとなる本邦勢も出ることからさらに値動きが乏しくなりやすい。

■テクニカル的な見解

8 月 2 日付のシカゴ IMM 投機筋の対米ドルの差し引き持ち高で、円は前週の +34,958 から +41,700 へと円の買い持ち高は前週から増加した。パラボリック (パラメータ: 0.08、0.3) では、売りシグナルが継続しているが、103.147 円を上回ると買転となる。MACD (パラメータ: 12、26、9) では、MACD とシグナルがデットクロスしているが、MACD がやや横向きに変化。ストキャスティクス・スロー (パラメータ: 14、3、3、20、80) では、買われ過ぎ域から %K と %D ゴールデンクロスし変化が出てきた。75 日移動平均線が上値抵抗ラインとなりやすく、6 日現在は 106.10 円台に位置している。ストキャスティクスが売られ過ぎから上向きとなってきたことで、一旦戻り基調となりやすい。また、パラボリックも徐々に低下気味にあり、6 日には 102.54 円で買転となる。今週は 1 ドル = 100.70 - 103.00 円を想定する。

本レポートについての注意事項は巻末をご覧ください。必ずご確認ください。



★先週の気になる出来事

今週は何と言っても週初の本邦長期金利の急騰だ。日銀がマイナス金利導入以降、外国人投資家の保有比率が高まっている。そのため、ちょっとした不安感があると、日本国債を叩き売ってくるのが分かった。本邦勢の保有比率が高かった今までは、日銀との阿吽の呼吸で、日銀の意図するところを汲み、日本国債を売り叩くことはなかった。しかし、今は違うということが痛いほど身に染みだした出来事だった。日銀としても、80兆円の国債買入れを減額するようなことがあれば、金利急騰という覚悟が必要となる。

商号：株式会社フジトミ

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第 1614 号

商品先物取引業者：農林水産省指令 22 総合第 1351 号,経済産業省平成 22・12・22 商第 6 号

加入協会：日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

■くりっく 365 の売買手数料は 1 枚当たり最大でインターネットスタンダードコースが片道 0 円 (税込)、インターネットプレミアムコースが片道 648 円 (税込)、コンサルタント取引 (対面取引) コース及びコンサルタント取引 (対面取引) オンライン併用コースが片道 1,080 円 (税込) です。

■くりっく 365 における証拠金の額は、株式会社東京金融取引所が定める為替証拠金基準額で、原則週次で見直されます。その額は通貨ペアによって異なり、個人のお客様の場合最大で約 25 倍のお取引が可能です。

【くりっく 365－為替証拠金基準額の算出方法】

金融先物取引所が定める為替証拠金基準額は以下の計算式に基づき、算出致します。

計算式：為替証拠金基準額＝取引単位 (元本金額) ×4%× (5 取引日の為替清算価格平均値)

■「くりっく 365」には、以下のリスクがあります。

【価格変動リスク】

くりっく 365 は、取引する通貨の価格の変動に伴い差損が生じる場合があります、元本や収益が保証されるものではありません。建玉を維持するために追加で証拠金を差し入れる必要が生ずる場合があります。また、差入証拠金以上の損失が生ずる場合があります。

【レバレッジリスク】

くりっく 365 は、取引の額が預託された証拠金に比して大きくなるため、価格変動リスクその他のリスクがその比率に応じて増幅されます。レバレッジにより、その取引について必要となる証拠金の最大 25 倍までのお取引を行うことができます。

【信用リスク】

当社は、東京金融取引所を相手方とした「清算制度」に参加しており、お客様の証拠金は、全額取引所が区分管理しているため、原則として全て保全されています。しかし、当社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他不測の損失を被る可能性があります。

【システム障害リスク】

当社及び東京金融取引所のシステム、又はお客様、インターネット業者、東京金融取引所の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合には、相場情報等の配信、発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失が発生する可能性があります。

【税制・法律等の変更リスク】

税制・法律又はその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

【金利変動リスク】

取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有するポジションのスワップポイントの受取額が減少、又は支払額が増加する可能性があります。ポジションを構成する2国間の金利水準が逆転した場合等には、それまでスワップポイントを受け取っていたポジションで支払いが発生する可能性もあります。また、一部の通貨においては、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずにスワップポイントの増減や支払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性があります。

【流動性リスク】

くりっく 365 で提示する為替レートには価格差（スプレッド）があります。くりっく 365 では、マーケットメイカーが買呼値及び売呼値を提示し、それに対してお客様が注文を発注して取引が成立する方式を取っています。状況（天変地異、戦争、政変あるいは為替相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼値や売呼値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、お客様にとって不測の損失が生じる可能性があります。また、一部の通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。更に、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。なお、平常時においても流動性の低い通貨の取引を行う場合には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

【コンバージョンリスク】

クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります。

【ロスカットのリスク】

相場の変動により、有効比率が当社の定める基準以下となったことを当社が確認した場合、お客様の意思に関わらず、当社はおお客様の全ての未約定注文の取消及び全ての建玉の決済注文（ロスカット注文）の発注を行います。

ロスカットの場合でも、相場の急激な変動により損失の額が差し入れた証拠金の額を上回る可能性があります。

【情報リスク】

当社からご提供させていただく情報は、くりっく 365 の取引の参考としていただく資料です。その記載情報は、信頼性、正確性、完全性において保証されるものではありません。また、情報内容も予告なしに変更することもあります。

【その他】

取引所為替証拠金取引の売買は、クーリング・オフの対象とはなりません。取引所為替証拠金取引に関しましては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用対象とはなりませんので、ご注意ください。

※くりっく 365 は、株式会社東京金融取引所の登録商標です。